

欧州懐疑派の台頭とEUのゆくえ

(報告の成果と課題)

慶應義塾大学法務研究科教授

庄司克宏

本報告では、欧州懐疑主義とは何か、2017年主要国選挙と欧州懐疑派政党、および、2017年のEUのゆくえについて論じた。

欧州懐疑主義とは、欧州統合を進めるEUと加盟国政府に異議を唱えるポピュリズムである。ポピュリストの立場は、国民の意思は他のいかなる立場からも影響を受けるべきでないとの前提から、独立の機関を最大の敵とみなす。EUの主要機関であるコミッション、EU司法裁判所、および欧州中央銀行は、独立の機関であり、すべてのポピュリスト政党の格好の標的となっている。

欧州統合に対する主な反対は、緊縮政策や自由貿易など、EUが行うことにあるのではなく、移民流入をきっかけに、「われわれは誰なのか」という問題(アイデンティティの問題)がEUに投げかけられており、それが反移民=反EUという形になっている。アイデンティティの問題は、緊縮策や自由貿易等の「お金」の問題よりもずっと深刻で、政治的に妥協できないものである。実際に、イギリスは、単一市場にとどまる経済的利益よりも、移民制限という政治的利益を選択した。

欧州懐疑主義には、欧州統合プロジェクトに確信的に反対し、EU脱退を求める「ハード懐疑主義」と、EUの現状以上の権限拡大に反対し、補完性原則を要求する「ソフト懐疑主義」とがある。左派の欧州懐疑派政党は、ソフト懐疑主義により反緊縮政策を主張し、右派の欧州懐疑派政党は、ハード懐疑主義により反移民を主張する傾向がある。

欧州懐疑派政党の台頭によっても、オランダ、フランス、ドイツのEU全面離脱は、3か国の憲法体制の制約により、ないものと考えられるが、Brexitは、ハード懐疑主義を「やればできる」政治プロジェクトへと変容させた。

イギリス国民が選択したのは、一国・民主主義型アプローチのもと、国家主権と民主主義をとり、EUを離脱するというものだった。イギリスは、2017年3月末までには正式にEU離脱の通告を行う見込みである。メイ首相の「イギリス政府のEU離脱交渉目標」によれば、イギリスは、単一市場アクセスより移民制限を優先し、EUとの自由貿易協定を目指すものと思われる。このようなイギリスのアプローチに対しては、ともに、EU27か国の一致した対応が重要となる。

他方、アメリカのトランプ氏は、EUのNATOへの貢献不足やメルケル首相の難民政策を批判し、英国によるEU離脱を称賛する等、欧州統合の価値を信じていない。このようなトランプ氏の姿勢に関し、メルケル首相は、EUとアメリカ等との緊密な協力が常に保証されているわけではないとの認識を示し、“Shared vision, Common action: A stronger Europe, June 2016”も、EUが自身を安全保障共同体として強化する必要があると指摘している。このように、米のアプローチに対しても、EU27か国の一致した対応が重要となる。

本報告に対しては、多くの方からご質問およびコメントを頂戴した。最近の5年間のポピュリズムの隆盛の原因は何か、危機がなかったら統合は進んでいたか、EUは危機をバネにできるのか、それとも機能不全に陥るか、ブレグジットの懐疑派とトランプ派の共通点、独仏の不戦の誓いというアイデンティティのゆくえ、といった点である。いずれも今後の研究への示唆に富むものばかりであり、今後の考察の課題としたい。